

第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と見通し

経済動向

1 国際通貨基金 (IMF).....

国際通貨基金は、2012年1月の「世界経済改訂見通し」(World Economic Outlook Update)において、「2011年第3四半期まで、経済活動は比較的力強さを維持していた。しかし、第4四半期は、ユーロ圏が新たに危機的な段階に入ったことで、リスクが急激に上昇した。新興市場及び途上国・地域は2011年9月の見通し以上の減速となったが、これはマクロ経済政策の引き締めの影響が予測以上に大きかったことと、基調的成長が弱まったことによるものと考えられる」と分析している。

報告書では今後の見通しについて「2012年の世界全体のGDP成長率は、2011年9月時点での予測から0.75ポイント下方修正された3.25%と予測される。国債の利回りの上昇、財政健全化政策の一層の推進を背景にユーロ圏は2012年に緩やかな景気後退局面に入り、新興市場及び途上国・地域の経済成長も、外部環境と内需の鈍化を理由に減速する」と予測している。

2 経済協力開発機構 (OECD).....

経済協力開発機構は、2011年11月の「経済見通し90号」(Economic Outlook 90)において、「新興諸国のインフレ圧力抑制のための政策や、OECD諸国での信頼感の急速な悪化の影響により、世界経済は減速している。経済見通しは不確実になっており、ユーロ圏の債務危機や米国の財政政策に関連する数多くの予想される事象が、この先2年間の経済動向に重大な影響を与える可能性がある。」としている。また、現在危惧されている下方リスク(無秩序な政府債務デフォルト・連鎖的な銀行倒産・過度の財政緊縮)が現実化せず済んだ場合を想定した「マドリング・スルー」の見通しを提示し、「OECD

(参考) 1ドル=79.81円、(2010年期中平均) 2012年1月現在

諸国の経済成長は短期では非常に弱く、ユーロ圏は緩やかな景気後退となり、その後、徐々に回復していく。このため、失業は非常に高い水準にとどまり、インフレ率は次第に低下していくが、インフレ期待が不安定化しないとすれば、デフレは回避される」と予測している。「マドリング・スルー・シナリオ」における加盟国全体の2012年及び2013年の実質GDP成長率は、それぞれ1.6%、2.3%と予測している。

〈表2-1-1〉国際機関の経済見通し(実質GDP成長率)

| | 実質GDP成長率 (%) | | | | | |
|---------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | IMF | | | OECD | | |
| | 2011実績 | 2012予測 | 2013予測 | 2011予測 | 2012予測 | 2013予測 |
| アメリカ | 1.8 | 1.8 | 2.2 | 1.7 | 2.0 | 2.5 |
| イギリス | 0.9 | 0.6 | 2.0 | 0.9 | 0.5 | 1.8 |
| ユーロ圏 | 1.6 | -0.5 | 0.8 | 1.6 | 0.2 | 1.4 |
| ドイツ | 3.0 | 0.3 | 1.5 | 3.0 | 0.6 | 2.3 |
| フランス | 1.6 | 0.2 | 1.0 | 1.7 | 1.7 | 1.9 |
| イタリア | 0.4 | -2.2 | -0.6 | 0.7 | -0.5 | 0.5 |
| カナダ | 2.3 | 1.7 | 2.0 | 2.2 | 1.9 | 3.2 |
| 日本 | -0.9 | 1.7 | 1.6 | 3.3 | 1.3 | 2.5 |
| オーストラリア | 1.8 | 3.3 | 3.4 | 1.8 | 4.0 | 3.2 |
| 韓国 | 3.9 | 4.4 | 4.2 | 3.7 | 3.8 | 4.3 |
| OECD計 | - | - | - | 1.9 | 1.6 | 2.3 |
| 中国 | 9.2 | 8.2 | 8.8 | | | |
| インド | 7.4 | 7.0 | 7.3 | | | |
| シンガポール | 5.3 | 4.3 | 4.2 | | | |
| インドネシア | 6.4 | 6.3 | 6.7 | | | |
| タイ | 3.5 | 4.8 | 4.8 | | | |
| フィリピン | 4.7 | 4.9 | 5.0 | | | |
| マレーシア | 5.2 | 5.1 | 5.1 | | | |
| ASEAN-5 | 4.8 | 5.2 | 5.6 | | | |
| 先進国 | 1.6 | 1.2 | 1.9 | | | |
| アジア新興国 | 4.2 | 3.3 | 4.1 | | | |

資料出所：IMF "World Economic Outlook" (2012年1月)
 (オーストラリア、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアのデータについては、"World Economic Outlook Database" (2011年9月) を使用し、2011年は予測値。)
 OECD "Economic Outlook 90" (2011年11月)

雇用・失業等の動向

2011年9月の「OECD雇用アウトック2011」(2011 OECD Employment Outlook)によれば、「全体の失業率は景気後退期のピークからは下がっているものの、依然として多くの国で高止まりしている。特に、不利な立場にある若年層などの弱者について、この傾向が強い。2011年第1四半期のOECD加盟国の失業率は8.3%であったが、25歳以上の失業率が7.0%であったのに対し、若年層(15～24歳)は17.4%となった。また、失業率は2010年以降、下がり始めているものの、長期失業者は2011年においても増加している。アメリカでは6ヵ月以上失業している者が失業者に占める割合が世界金融危機発生時の17%から43%に急増した。スペインでは1年以上失業している者が失業者に占める割合が40%を上回った。OECD主要国の中で長期失業者が減少した国はドイツのみである。」と分析している。

今後の見通しについては、短期的には雇用創出の低迷

が続くことが見込まれていることから、失業率は高い水準にとどまると予測している。2012年及び2013年の失業率は、OECD加盟国全体ではそれぞれ8.1%、7.9%、アメリカでは、それぞれ8.9%、8.6%、ユーロ圏ではそれぞれ10.3%と予測している。

〈表2-1-2〉国際機関の失業率見通し

| | 失業率 (%) | | | | |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | IMF | | OECD | | |
| | 2011 予測 | 2012 予測 | 2011 予測 | 2012 予測 | 2013 予測 |
| アメリカ | 9.1 | 9.0 | 9.0 | 8.9 | 8.6 |
| イギリス | 7.8 | 7.8 | 8.1 | 8.8 | 9.1 |
| ユーロ圏 | 9.9 | 9.9 | 9.9 | 10.3 | 10.3 |
| ドイツ | 6.0 | 6.2 | 5.9 | 5.7 | 5.5 |
| フランス | 9.5 | 9.2 | 9.2 | 9.7 | 9.8 |
| イタリア | 8.2 | 8.5 | 8.1 | 8.3 | 8.6 |
| カナダ | 7.6 | 7.7 | 7.4 | 7.3 | 7.2 |
| 日本 | 4.9 | 4.8 | 4.6 | 4.5 | 4.4 |
| 韓国 | 3.3 | 3.2 | 3.4 | 3.4 | 3.4 |
| オーストラリア | 5.0 | 4.8 | 5.0 | 5.3 | 5.2 |
| OECD計 | - | - | 8.0 | 8.1 | 7.9 |

資料出所：IMF “World Economic Outlook” (2011年9月)
OECD “Economic Outlook 90” (2011年11月)